

様式第8号（第5条関係）

（その1）

令和7年4月30日

十和田市議会議長

石 橋 義 雄 様

会 派 名 日本共産党

経理責任者 小笠原 良 子

令和6年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和6年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党

1 収 入

政務活動費 360,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研修費	52,900	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟（陸前高田市、気仙地方森林組合） 35,000 第73回市町村議会議員研修会 17,900
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	63,660	参考図書代等 63,660
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	116,560	

3 残 額 243,440円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党			
活動議員名（取扱議員名）				
小笠原 良 子				
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	35,000 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年8月8日 ～ 令和6年8月9日			
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和6年8月8日＜気仙地方森林組合＞ ・FSC 森林管理認証の取組について 令和6年8月9日＜岩手県陸前高田市＞ ・自伐型林業の取組について			
用務先 (支払先)	岩手県気仙郡住田町 岩手県陸前高田市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

令和6年度林活議員連盟視察報告書

令和六年度十和田市議会で、視察に参加。行程は8月8日・9日の2日間でした。

初日は気仙地方森林組合へ、2日目は岩手県陸前高田市に行ってきました。

それぞれに視察案件から、FSC 森林管理認証の取り組み、自伐型林業の取り組みについて職員の話进行うことができました。

気仙地方組合から

組合員数が3153名という大所帯。林業で暮らしていける森林組合。気仙地方の一般職員は11名という大きくないと思うが、広大な山を管理し、FSC 森林認証を取得し、森林組合を住田町と大船渡市で森林面積を拡げながら、森林組合としての成長を遂げてきたことは、5 TreesNetを守りそのために、森を育て、森を生かすこと自然のなかで認証材を使用した製品を、建築物として検討できるならこんな素敵な利用ができるなら、是非一度触れてみたい。5 TreesNet の利用が増えてたくさんの利用が広がって、森林が管理され、より良い森づくりを進めて行くのは素敵なことだと思います。森林を管理して森をどんどん守れるようにしてほしいです。森に対応できる森というものは大変厳しいかともなるかもしれませんが、森林の美しさを身近に感じれる環境は永遠に繋いでほしいです

2日目の視察は、岩手県陸前高田市へ

陸前高田は、あの震災から二度目になります。陸前高田で自在型林業にその取り組みに関わっているのは初めて知りました。

陸前高田市の森林については、市内の森林面積は、80%ということほとんど森林になる。十和田市は65%なので、広いということかと。山をみて面積がかなり広いということはそれだけ森林を大事に、そしてそこに住む方々の生業としてしていること。自伐型林業の普及にむけた取り組みが、小さな林業の特徴として、個人または少人数で、皆伐はせずに、長期に渡って最小限の間伐を繰り返し、木材の価値を高めながら森を育てる方法とはびっくりです。また更にその特徴としてチェンソー、軽トラック、小型重機で、林内作業車から始められ比較的参入のハードルが低く、副業など幅広い就業機会の確保に繋がるとなる。この小さな林業とはいえ。もっと大きな仕事にならず、古くて新しい林業とはユニークとなる。自伐型林業の普及に繋がるとは面白い。

森林、林業の課題として、陸前高田は8割を占める森林資源があり、戦後に植林された人工林の多くが伐採をむかえているという。自伐型林業の普及に向けた取り組みが森林フォーラムの開催をはじめ、自伐型林業研修をはじめ、様々な林業研修に取り組み、様々な取り組みに思い切り取り組んでいて、凄いです、そして若い方々の参加で林業もいろいろな可能性をもっていること

の感心し、地域おこしたいの協力隊で、様々な成果を生みながら
楽しい事業にこれからも進んで行くのでしょうか。自伐型林業に興
味と楽しさを提案された感じでこれからの林業に、大いに励まさ
れました。

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党			
活動議員名（取扱議員名）				
小笠原 良子				
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	17,900 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和7年2月18日			
支出目的 (支出理由)	第73回市町村議会議員研修会（Z o o m開催） ・再エネ乱開発から地域を守る			
用務先 (支払先)	自治体研究社			
内容及び成果	別紙 報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

第 73 回
市町村議会議員研修会 ZOOM 開催に参加して
2025 年 2 月 18 日

再エネ乱開発から地域を守る
再エネ乱開発 環境破壊と住民のたたかい

再生可能エネルギーは、自然環境を資源としているため、短期間かつ大規模に開発を進めたときには、環境の破壊とそれを管理する地域社会に軋轢をもたらすことは必然となり「自然エネルギーだから環境にやさしい」というのは一面的な見方と指摘。再生可能エネルギー開発によって引き起こされている地域でのトラブルと住民運動を紹介しながら、接続可能な社会に向けた開発の在り方について課題提起を紹介しています。そして日本各地で再生可能エネルギー開発についての様々なトラブルが起きていることも紹介されているということが書かれてました。その背景には、政府が掲げる「2050 年カーボンニュートラル」の目標に向けて、再生可能エネルギーの普及を飛躍的に進めるための政策とそのことにビジネスチャンスを生み出す産業界の動きがあるという指摘をされています。

再生可能エネルギーの普及状況については、風力を主力とする国がもっとも多く、太陽光のわりあいが多いのは日本とイタリア。

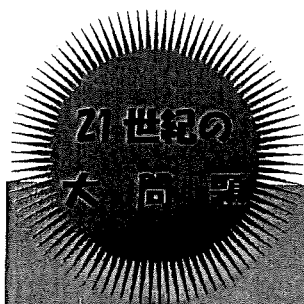
政策動向から地域環境を守る取り組みが広がっていることも指摘され、1, FIT 制度、2, FIT 制度との併存、3, 規制緩和、4, 事前配慮促進の動きにも注目。

環境アセス制度では風力制度は、一気に5 倍化。自治体による地域性に期待と。

ガイドラインは事業者と地域社会が共有し、意思疎通を図る上で重要な指摘とされてます

- ①太陽光発電
- ②陸上風力発電
- ③洋上風力発電
- ④地熱発電
- ⑤バイオマス発電
- ⑥再生可能エネルギー開発の3 原則
- ⑦住民運動の参考に
- ⑧「持続可能な社会」への希望
- ⑨国政への提言

大きく取り上げ、住民のたたかい、地域の力との二点について提案されているのです。



第73回 市町村議会議員研修会 (オンライン) zoom開催



青山高原（三重県） 撮影：傘木宏夫

2025年 2月 18日（火） 午後13時30分～午後16時30分

講師 傘木 宏夫 NPO 地域づくり工房代表理事・環境アセスメント学会常務理事・自治体問題研究所理事
著書『再エネ乱開発—環境破壊と住民のたたかい』、『再生可能エネルギーと環境問題—た
めされる地域の力』 ほか多数



再生可能エネルギーは、自然環境を資源としているため、短期間かつ大規模に開発を進めたときには、環境の破壊とそれを管理する地域社会にあつれきをもたらすことは必然です。そのような事態に、地域社会はどのような対応をしたらいいのか、各地の事例を紹介しながら論議します。

事例報告①

住民の調査活動でメガソーラー計画を阻止—埼玉県比企郡小川町

報告者 小山正人 比企の太陽光発電を考える会代表・獣医師



事例報告②

大規模陸上風力発電計画について議会で真剣討論—三重県松阪市

報告者 米倉芳周 松阪市議会議員



事例報告③

地熱の恵み基金制度と住民運動、議員提案—熊本県阿蘇郡小国町

報告者 児玉智博 小国町議会議員



第73回 市町村議会議員研修会 (オンライン) zoom開催

2025年2月18日(火) 午後13時30分～午後16時30分

■お申し込み方法

- ・ホームページからお申し込みください。

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>



■受講料

- ・税込 15,000 円

自治体問題研究所

検索

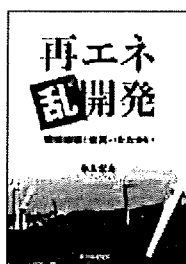
(自治体問題研究所・地域研究所個人会員：税込 14,000 円)

■申込締め切り日

- ・2025年2月11日(火)
 - ・議員の方に限らず受講いただけます。
 - ・お申込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。
 - ・見逃し視聴あり(配信日から1週間以内)。
 - ・キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。
- 開催日の8日前(2025年2月10日)からキャンセル料が発生します。
詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

■研修会 参考書 (講師：傘木宏夫 著書)

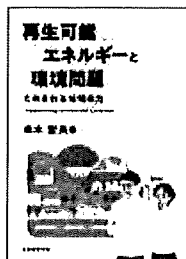
- ・研修会参加者に限る税込特価です。
- ・送料一律 400 円でお送りします。
- ・当研修会ホームページからご注文いただけます。



『再エネ乱開発—環境破壊と住民のたたかい』

税込特価 2,500 円

再エネ開発により引き起こされている、災害、トラブル、住民運動の取り組みを紹介しながら、再エネ開発の問題点と適正なあり方を提案します。今回の研修会で取り上げる事例のほか、多数の事例も紹介しています。



『再生可能エネルギーと環境問題—ためされる地域の力』

税込特価 1,500 円

再エネ開発による山間地の森林伐採、景観破壊など様々な問題が噴出しています。開発が自然環境との調和を図りつつ、地域社会の利益に繋がるように進めるには、地域の側に主体的な力が育つ必要があることを説きます。

◇お問い合わせ先

自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F

TEL : 03-3235-5941 FAX : 03-3235-5933 e-mail : info@jichiken.jp

資料購入費

(その3)

政務活動報告書

会派名	日本共産党			
活動議員名（取扱議員名）				
小笠原 良子				
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	63,660 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
支出目的 (支出理由)	資料購入費として			
用務先 (支払先)				
内容及び成果	別紙領収書のとおり (内 訳)			
	東奥日報	46,800円	(日刊1紙目のため、合計額に計上しない。)	
	書名・誌名	支払先	金額	
	デーリー東北(日刊)	(有)デーリー東北岡田新聞店	39,600円	
	「農民」新聞	南部農民組合	7,800円	
	十和田新報	十和田新報社	6,000円	
	商工新聞	上十三民主商工会	6,000円	
	県南新聞	県南新聞	4,260円	
	合 計		63,660円	

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。